

決 算 公 告

第 5 0 期

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

テクノクオーツ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	14,044,772	流動負債	4,909,671
現金及び預金	1,718,774	買掛金	1,245,213
電子記録債権	481,002	短期借入金	1,800,000
売掛金	4,887,471	1年内返済予定の長期借入金	463,340
製品	792,917	リース債務	38,049
仕掛品	2,055,030	未払金	114,142
原材料及び貯蔵品	2,991,436	未払費用	313,975
前渡金	108,332	未払法人税等	527,431
未収入金	715,335	預り金	13,785
関係会社短期貸付金	250,000	賞与引当金	257,812
その他	44,470	役員賞与引当金	32,896
固定資産	11,093,746	返金負債	103,024
有形固定資産	5,811,774	固定負債	1,779,126
建物	1,512,563	長期借入金	1,520,043
構築物	18,200	リース債務	24,665
機械装置	1,002,239	資産除去債務	922
車両運搬具	2,239	その他	233,494
工具器具備品	64,800	負債合計	6,688,797
土地	1,287,902	純資産の部	
リース資産	57,762	株主資本	18,449,721
建設仮勘定	1,866,065	資本金	350,000
無形固定資産	15,814	資本剰余金	1,494,611
ソフトウェア	15,814	資本準備金	1,015,260
投資その他の資産	5,266,157	その他資本剰余金	479,350
投資有価証券	4,298	利益剰余金	16,605,110
関係会社株式	510,400	利益準備金	161,637
関係会社出資金	3,119,282	その他利益剰余金	16,443,472
従業員に対する長期貸付金	10,241	別途積立金	3,750,000
関係会社長期貸付金	1,398,995	繰越利益剰余金	12,693,472
繰延税金資産	199,867	(うち当期純利益)	(2,568,039)
その他	23,072	純資産合計	18,449,721
資産合計	25,138,518	負債及び純資産合計	25,138,518

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動以 外 の も の 平均法により算定）

 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

 通常の販売目的で保有する棚卸資産

 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

 ①製品・仕掛品……個別法（ただし、仕掛原材料は移動平均法）

 ②原材料・貯蔵品…移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法

 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、半導体製造装置メーカーを主な得意先としており、石英製品・シリコン製品の製造・販売を行っております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。国内販売においては出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識し、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、リベート及び値引き額等を控除した金額で算定しております。また、リベートの支払見込額を返金負債に計上しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 3,866,540株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月16日 定時株主総会	普通株式	871,215	利益剰余金	225	2025年 3月31日	2025年 6月17日
2026年 2月24日 取締役会	普通株式	200,000	利益剰余金	51.7	2025年 9月30日	2026年 3月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年 6月19日 定時株主総会	普通株式	852,360	利益剰余金	220.4	2026年 3月31日	2026年 6月20日

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。